

厚生労働科学研究費補助金（がん臨床研究事業）

平成 22 年度～24 年度 総括分担研究報告書

地域がん診療連携拠点病院における化学療法の標準化

研究分担者 蒲生真紀夫 大崎市民病院 がんセンター長

要旨

地域がん診療連携拠点病院は二次医療圏に一カ所程度整備されているが、都市部を除く東北地方の人口過疎地帯では専門的医療者の配置は十分ではない。本研究では、地方の生活医療圏の中核病院におけるがん薬物療法施行実態を調査した。地域によりがん種ごとに標準レジメンの整備にばらつきが見られ、潜在的需要に対し供給が不足している実態が明らかになり、一部のがん種で標準化レジメンの共有を進めることができた。また、地域の医療機関から、地域がん診療連携拠点病院の専門医への症例相談を行う仕組みを作り、少数の症例で検討した。地域固有の事情に配慮しながら、診療方針立案の相談体制を構築することは有効であると考えられた。

目的

がん対策基本法では、がん薬物療法の標準化・均てん化の推進が重要な課題と位置づけられ、二次医療圏に一カ所程度の地域がん診療連携拠点病院の整備が進められている。一方で郡部の低人口密度地域では、拠点病院は複数の生活医療圏にまたがる広い地域のがん医療をカバーしなければならない。患者側の視点からは、拠点病院へのアクセスには多大な時間と労力を要するという問題を抱えている。本研究で当分担研究者は、平成 23 年度と 24 年度に、人口過疎地域である宮城県北広域を診療圏とする地域がん診療連携拠点病院および周辺の中核的医療機関におけるがん薬物療法の実態調査を通じ、がん薬物療法の質の向上のための課題を抽出し、改善モデルを検討し実施した。

方法

宮城県北地域の 3 医療圏（大崎医療圏・栗原医療圏・登米医療圏）において、当院（地域がん診療連携拠点病院）とその周囲の生活医療圏でがん診療を担っている公立医療機関・2 施設、民間医療機関・1 施設、計 4 施設におけるがん薬物療法の実態調査を、2011 年 12 月から 2012 年 3 月まで、3 回に分けて、現地訪問・聞き取りにより施行した。また、この調査に基づき、2012 年 6 月から 2013 年 1 月までは、がん診療連携拠点病院である大崎市民病院内に栗原医療圏・登米医療圏の公立病院のがん診療担当者から、大崎市民病院・がん薬物療法専門医に対する診療方針立案相談窓口を試験的に開設し、地域のニーズを検討した。

なお、当該研究の対象地域である、宮城県北 3 医療圏の地域状況は下記の通りである。調査医療機関は当院を含み、外来化学療法室を有する 4 医療機関とした。

- 1) 大崎医療圏：面積約 1500 平方キロメートル、人口約 21 万人
 - a. 大崎市民病院（地域がん診療連携拠点病院（一般 456 床）1 施設
 - b. 民間医療機関 A（一般 80 床）1 施設
- 2) 栗原医療圏：面積約 800 平方キロメートル、人口約 7.6 万人

中核的公立病院 B (一般 260 床) 1 施設

3) 登米医療圏：面積約 540 平方キロメートル、人口約 8.6 万人

中核的公立病院 C (一般 228 床) 1 施設

結果

I. 2011 年に行った調査では当該 3 医療圏における地域病院でがん薬物療法の施行体制、実績値は下記の通りであった。

1) 大崎医療圏

大崎市民病院 (当施設)：がん診療連携拠点病院、外来化学療法室 12 床、対象疾患：消化器がん (食道、胃、大腸、胆・膵)、肺がん、乳がん、血液がん、泌尿器がん、婦人科がん。レジメン審査・登録体制あり、レジメン登録数 230 件、外来化学療法数：6400 件/年

民間医療機関 A：外来化学療法室 4 床、対象疾患：消化器がん (胃、大腸、胆・膵)、乳がん。標準レジメン登録体制あり、レジメン登録数約 50 件、外来化学療法数：約 500 件/年

2) 栗原医療圏

公立地域中核的病院 B：外来化学療法室 5 床、対象疾患：消化器がん (胃、大腸、胆・膵)、乳がん。標準レジメン登録体制あり、レジメン登録数約 60 件、外来化学療法数：約 700 件/年

3) 登米医療圏

公立地域中核的病院 C：外来化学療法室 4 床、対象疾患：消化器がん (胃、大腸、胆・膵)、乳がん。標準レジメン登録システムあり、レジメン登録数約 40 件、一部主治医ごとに登録、外来化学療法数：約 400 件/年

4) 要望調査

外部した 3 病院ともに共通に、エビデンスに基づく標準的レジメンの導入・更新や支持療法まで、施設の枠を超えた連携が要望された。また、症例ごとの個別性に基づく治療適応・継続判断に関しても、地域がん診療連携拠点病院の専門医との治療方針の相談機会の充実が要望された。

II 前年の要望調査に基づき、2012 年に下記の実施事業を試験的に行い、効果を検討した。

1) 地域標準レジメンの共有化

前年度調査の要望に基づき、がん診療連携拠点病院・大崎市民病院の標準レジメンを公開した結果、標準レジメンの整備状況は、大崎市民病院 (がん診療連携拠点病院) を基準とした場合、栗原医療圏：中核的公立病院 B (一般 260 床) では、大腸がん (85%)、胃がん (70%)、登米医療圏：中核的公立病院 C (一般 228 床) では、大腸がん (80%)、胃がん (70%) に達し、標準化が図られた。

2) がん診療方針立案相談窓口の設置と要望実態調査

2012 年 6 月から 2013 年 1 月、試験的に大崎市民病院・連携室に窓口を設け、他の 2 病院からの、診療方針立案に関する相談をがん薬物専門医に直接コンサルトする仕組みを導入した。本研究期間内にそのシステムによる相談件数は、大腸がん 8 件、胃がん 5 件、その他 (稀少がん) 4 件であった。計 17 件のうち紹介受診に至った症例は 9 件であり、8 件は医療期間相互の方針相談で方針を決定し得た。

考察

人口密度が低い広域の地方における、地域がん診療連携拠点病院と生活医療圏ごとの中核的医療機関の、がん薬物療法の施行実態が明らかになった。地域のがん医療の水準向上のために、限られた人的リソースを最大限に活用するがん診療システム構築が必要であり、がん薬物療法専門医を配置している地域がん診療連携拠点病院において医療者間の相談窓口を創設し、診療方針のコンサルトに応じる連携システムは有効であると考えられた。今後持続可能な体制整備が求められる。